



こんにちは なす和也です

6月議会にて

「学校給食費を無償化するための恒久的な財政措置を求める意見書」（案）が全会一致で可決

先週の活動レポート109に続き、6月議会において「学校給食費を無償化するための恒久的な財政措置を求める意見書」（案）を日本共産党直方市議団として提出し、全会一致で可決され、国の関係機関へ意見書が送付されました。（裏面に意見書を掲載）

小中学校の学校給食を児童や生徒全員を対象に無償化している自治体は、令和5年度は500余り、全体の3割となり、取り組みが広がっていることがわかります。調査した文部科学省は、無償化の効果や必要な支援を検証することにしています。

政府の「こども未来戦略」では学校給食費の無償化に向けた具体的な方策を検討することになっていて、文部科学省は昨年9月時点の全国の無償化の状況を調べました。

その結果、全国1794の自治体のうち、公立小中学校などで、何らかの方法で「無償化を実施中」と答えたのは722自治体、率にして40%となっています。

このうち、所得条件などを設けずに児童や生徒全員を対象に無償化していたのは、全体の30%にあたる547自治体で、調査の母数は多少異なるものの、この6年間の調査では76自治体、率にして4%だったことから、文部科学省は取り組みが広がっているとしています。



一方、昨年の5月時点で、アレルギーなどを理由に給食の提供を受けていない子どもは、全国の公立の小中学校段階で28万5千人余りで、「完全給食」が実施されず、弁当を持参するなどしている子どもは国公私立で、およそ32万5千人いました。

引き続き、「小・中学校給食費の無償化」を求めて議員団は頑張りますので市民、保護者のみなさんのご支援お願いします。

